

第 5 章 総合計画の推進に向けて

基本構想・基本計画の推進に当たっては、市議会および市民の理解を得ながら、財政状況を勘案し、事業・施策を立案してこれを実行していく。

（１）実施計画の策定

基本計画のもと、今後の社会経済情勢の変化や市民ニーズに的確に対応しながら、３年の計画期間を基本とする実施計画を策定し、施策の着実な推進を図る。

実施計画の策定に当たっては、今後の社会情勢や国と地方の新たな役割分担などの諸条件を勘案しながら、必要な財源の確保に努める。

（２）総合的な推進

市民ニーズの多様化・複雑化に伴い、行政の個別事業や施策だけでは解決の難しい課題が増えている。局区間で横断的な調整、連携を図りながら、課題解決に向けた総合的・一体的な行政運営に努める。

ニーズの的確な把握と適切な役割分担のもとに行政の役割を見直し、事業の実施に際しては、その優先順位を見極め、新たな市民ニーズに対応するとともに、限られた財源の重点的な配分に努める。

（３）市民協働による評価手法の検討

この計画に基づく施策の必要性や効率性、事業効果の観点も含めた点検を行うため、公募等の手段によって選ばれた市民も参加する委員会を設置する。

委員会の点検結果は、すみやかにこれを公表して市民や市議会の評価を仰ぐ基礎資料とするほか、必要に応じて実施計画や本基本計画の下に策定される各種計画における事業等の見直しや新たな事業の検討につなげる。

施策の効果に対する市民の実感を把握するため、年１回市民アンケートを実施する。

（４）施策評価のための成果目標の設定

施策の評価を適切に行うため、事業効果についての分かりやすい目標を設置する。

目標は施策の分野ごとに複数の項目を選定して設定するものとし、アンケートで市民生活の実感を把握するための「定性的な指標」と数量で具体的な進捗状況を把握するための「定量的な指標」を組み合わせるものとするを原則とする。